



平成 18 年 3 月期

決 算 短 信 (非連結)

平成 18 年 4 月 28 日

上 場 会 社 名 第一稀元素化学工業株式会社

上 場 取 引 所 東京証券取引所 第二部

コ ー ド 番 号 4082

本 社 所 在 都 道 府 県 大阪府

(URL <http://www.dkkk.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 杉 井 洋

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 財 務 部 部 長

氏 名 藤 田 三 郎 TEL (06) 6682-1261

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 18 年 4 月 28 日

中 間 配 当 制 度 の 有 無 有

配 当 支 払 開 始 予 定 日 平成 18 年 6 月 19 日

定 時 株 主 総 会 開 催 日 平成 18 年 6 月 16 日

単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 有 (1 単 元 100 株)

1. 平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 3 月 21 日～平成 18 年 3 月 20 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月期	11,672	13.7	930	△ 2.9	986	8.3
平成 17 年 3 月期	10,267	0.7	958	4.4	911	15.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 18 年 3 月期	613	34.7	125 73	—	6.3	7.7	8.5
平成 17 年 3 月期	455	△ 31.8	197 54	—	5.2	7.4	8.9

(注) 1. 持分法投資損益 平成 18 年 3 月期 2 百万円 平成 17 年 3 月期 5 百万円

2. 期中平均株式数 平成 18 年 3 月期 4,880,000 株 平成 17 年 3 月期 2,235,000 株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

5. 当社は平成 17 年 11 月 10 日付で、株式 1 株につき 2 株の分割を行っておりますが、1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成 18 年 3 月期	32 50	12 50	20 00	128	25.8	1.3
平成 17 年 3 月期	25 00	0 00	25 00	61	12.7	0.6

(注) 平成 18 年 3 月期の期末配当金内訳 普通配当 10 円 00 銭 記念配当 10 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 18 年 3 月期	13,022	10,040	77.1	2,057 46
平成 17 年 3 月期	12,692	9,501	74.9	3,888 25

(注) 1. 期末発行済株式数 平成 18 年 3 月期 4,880,000 株 平成 17 年 3 月期 2,440,000 株

2. 期末自己株式数 平成 18 年 3 月期 — 株 平成 17 年 3 月期 — 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18 年 3 月期	749	△ 827	△ 419	2,115
平成 17 年 3 月期	535	△ 749	538	2,596

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 21 日～平成 19 年 3 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	5,850	480	280	10 00	—	—
通 期	12,000	800	470	—	10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 96 円 31 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 7 頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

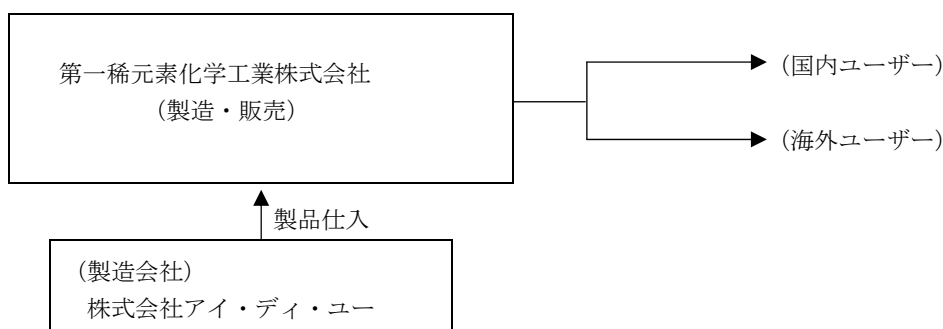
当社及び当社の関連会社（株式会社アイ・ディ・ユー）は、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製には乾式（電融法など）と湿式の2方法があり、当社は両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択できます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーであります。

当社は高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から電融法により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制をとっております。また、その生産技術・複合化技術を活かして、希土類化合物やセシウム化合物等其他元素の化合物についても製造・販売しております。

当社は、単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社総計にて記載しております。

当社と関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、「あらゆるジルコニウム化合物のトップメーカーであることを認識し、我が社をさらに発展させるにふさわしい生き方・やり方をおこなう」ことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに対応できる技術・製造開発体制を強化し、より一層の経営体質の充実を図るために役立てます。

さて、当社は株式の流通活性化と個人投資家層の拡大を図るため、平成17年11月に1対2の株式分割を実施いたしました。配当金につきましては、平成18年3月期の業績を鑑み、前期年間配当実績1株当たり普通配当12円50銭（株式分割調整後）を16円25銭に増配し、これに創立50周年記念特別配当10円を加えた合計26円25銭を年間配当とする案を、平成18年6月開催予定の定時株主総会に付議することといたします。（1株当たり配当金の内訳は30頁の「1株当たり指標遡及修正値」をご参照下さい）

今後も利益配分に関しましては、安定した配当の継続を基本方針としつつも、増配等による株主への積極的な利益還元を行っていく所存です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株主の拡大及び株式の流動性を高めるための有効な手法と認識しております。個人投資家層の拡大や株式流通の活性化を図るため、費用と効果を総合的に勘案し、平成17年11月10日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。今後も株式分割など投資単位の引下げを柔軟に行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランス良く実現することを目指しております。収益性については売上高営業利益率、財務安全性については、自己資本比率を最重要指標と位置付けております。

中期的目標として、売上高経常利益率 10%以上を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社をとりまく環境につきましては、経済のグローバル化・技術開発の高度化や短期完成要求の中で、引き続き競合会社及び新規参入会社との価格競争や技術開発競争の激化が予想されます。一方、世界的な環境規制強化の動きは今後も続き、排ガス浄化触媒等当社主力製品にとっては、更なる需要拡大の継続が期待されます。

このような状況のもと、当社は毎年期初に3ヵ年の中期計画を更新し、それに基づいて事業運営を進めております。販売は、昨年度作成中期計画（平成17年度～平成19年度）での計画を上回るペースで拡大しており、当年度作成中期計画（平成18年度～平成20年度）では、新工場の建設を1年前倒しに実施することとしております。これにより、ジルコニウム化合物のトップメーカーという地位を強固にし、当社をさらに発展させるために、具体的に次の課題に取り組んでまいります。

①顧客満足度の向上と営業力強化

技術部と営業部の密接な連携により、顧客のニーズに迅速に対応してまいります。具体的には、各自動車メーカー・触媒メーカーとの緊密な情報交換とサポート体制により、排ガス浄化触媒の新製品の採用を強力に推進いたします。ファインセラミックスについては、更に高品質・高性能品の開発に注力し、特に燃料電池材料の開発を更にスピードアップして進めてまいります。

②生産能力の増強と生産性向上

需要増への対応が喫緊の課題となっており、工場新設を含め、生産能力増強投資を積極的に進めてまいります。しかしながら、人員の増加は最小限に止め、生産性向上による競争力アップを図ります。改善活動（提案制度や小集団活動）・在庫削減活動・業務の標準化（ISO9001に基づく）などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続いたします。

③研究開発能力の強化

研究開発投資は、今後の成長力維持の生命線であると認識し、売上高の6%を目途に積極的に投資してまいります。テーマ毎に開発チームを編成し、目標と開発スケジュールを明確にして研究開発を進めます。開発成果は、当社のビジネス上の優位性を確保するため積極的に特許出願し、知的財産として確保してまいります。なお、研究開発分野をテーマ別に以下のように設定しております。

(i) 地球環境に貢献する製品の開発

a. 排ガス浄化触媒用原料

漸次強化される各国規制値をクリアできる高効率な触媒に対応できる材料を開発する。

b. 有害物質の吸着除去剤

水質汚濁防止や高度水処理、放射性廃棄物の固定化に有効な新材料を開発する。

c. 有害物質の代替化合物

ガラス・塗料・抗菌剤などに用いられている有害物質に代わり、無害で同等の機能を発現する材料を開発する。

(ii) エネルギー関連製品の開発

a. 燃料電池材料

多様化する燃料電池用材料合成の要素技術開発及び製品開発を積極的に推進する。

b. 新エネルギー創出に貢献する材料

化石燃料の改質や有機合成に用いる触媒材料を開発する。

c. 熱遮蔽コーティング用材料

発電用ガスタービンや航空機等のエンジン効率を向上させるため、耐熱性を有するジルコニア材料を開発する。

(ハ) 新分野製品の開発

a. アルミニウムロウ付け用材料

省エネルギーや簡便なロウ付けを可能とする、顧客の多様な要求に適応できるセシウムフラックス及びフラックス内包ロウ材を開発する。

b. 工業用触媒

有機合成に必要な、新たな機能発現をもたらす触媒合成技術・複合化技術を開発する。

c. 電子部品材料

カメラや携帯電話に代表される軽薄短小の時代に相応したナノ粒子材料を開発する。

d. その他

当社コア技術と応用研究の強化をもとに、5～10年後に主力製品となるシーズを発掘する。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

当社は、南アフリカ共和国の銅鉱山会社であるパラボラ社に対し、製造技術を供与し、ジルコニウム中間体を、供給開始日から15年間にわたって、最初の2年間はトン当たり1,820米ドル、その後は市況等を勘案して双方協議した価格で、最低年間4,000トンの買取保証契約を平成12年6月に締結いたしました。

しかしながら、当社の要求品質に達する製品が供給されず、輸入実績がほとんどないため、パラボラ社と協議し、技術供与及び買取保証契約については解除いたしました。また、本契約に関連し、パラボラ社のジルコニウム中間体生産設備投資資金の一部として、2,500千米ドル（平成17年9月20日現在残高1,908千米ドル）を平成13年12月から平成26年1月までの分割返済契約で融資しておりましたが、当融資は平成17年10月11日付にて全額返済となりました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における世界経済は、原油を始め素材価格の大幅な上昇や、欧米の金融引締め継続等の悪影響が懸念されたものの、米国では個人消費が堅調に推移し、また中国を始めとするアジア地域の景気も良好に推移するなど、景気の拡大が見られました。我が国経済においても、企業収益の改善を背景とした好調な設備投資と、所得・雇用環境の改善による個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかながらも回復基調となりました。

当社顧客の業界におきましても、堅実な鉄鋼業界の需要に支えられた耐火物が順調であったことに加えて、高付加価値製品のユーザーである自動車・家電業界も国内メーカーを中心に好業績が続いております。

このような環境のもと、当社は主要な用途である自動車排ガス浄化触媒において、今後の世界的な環境規制強化スケジュールを前提とした新しい触媒材料の研究開発と顧客への提案活動を積極的に進めました。また、その他の自動車関連用途（ブレーキ材・セシウムフラックス等）においても積極的な拡販に努めました。一方、収益面では原材料価格の上昇を吸収すべく、継続的に原価低減と経費圧縮活動に努めました。

この結果、当期の業績は、売上高 11,672 百万円（前期比 13.7%増）、経常利益 986 百万円（前期比 8.3%増）、当期純利益 613 百万円（前期比 34.7%増）となりました。

なお、用途別の営業の状況は、次のとおりであります。

(触媒)

自動車排ガス浄化触媒は、日系自動車メーカーの業績拡大に伴い、特に国内向け販売が好調に推移いたしました。また、世界的な環境規制強化の動きに伴い、当社が積極的に提案していた新製品のいくつかは、平成 18 年 3 月期に本格使用が始まりました。

これらの結果、触媒用途の売上高は 6,371 百万円（前期比 20.2%増）となりました。

(電子材料・酸素センサー)

電子材料は電子部品の小型化が進んでいると同時に、ジルコニアを使用しないタイプのセラミックコンデンサが増加傾向にあります。また、パソコン・薄型テレビ・携帯電話等の堅調な需要により、数量的には横這いとなりました。また、酸素センサー・光学材料も総じて堅調に推移いたしました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は 1,695 百万円（前期比 2.2%増）となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

耐火物は、粗鋼生産の高水準が続いておりますが、価格競争も激しく、前期比では微減となりました。ブレーキ材は国内自動車生産台数が堅調であったことから、売上高は前期を上回りました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は 1,674 百万円（前期比 5.6%増）となりました。

(ファインセラミックス)

国内主要製品のフェルール（光ファイバー接続用コネクタ部材）向けが国内通信業界の設備投資の恩恵を受け若干回復に転じましたが、キッチンセラミックス用などの汎用品向けが伸びなやみしました。燃料電池関連は内外の企業の積極的な研究開発を受け、材料供給が増加しました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は 911 百万円（前期比 20.5%増）となりました。

(その他)

吸着剤や塗料、顔料、製紙、合成樹脂向けなどの用途は、価格競争が激しく、売上高は前期を下回りました。しかしながら、セシウムフラックスは自動車のラジエーター等のアルミ配管溶接での採用が増え、売上高は前期より大幅に増加いたしました。

これらの結果、その他の売上高は 1,019 百万円（前期比 5.4%増）となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が951百万円(前期比23.3%増)となりましたが、たな卸資産及び売上債権の増加や有形固定資産の取得並びに借入金の返済による支出等があったことにより、前期末に比べ480百万円減少し、当期末には2,115百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果、得られた資金は749百万円(前期比39.8%増)となりました。

これは主に、税引前当期純利益(951百万円)、減価償却費(798百万円)、売上債権の増加(△558百万円)、仕入債務の減少(△155百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、使用した資金は827百万円(前期比10.4%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得(△1,068百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、419百万円の資金の減少(前年同期は538百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、長期借入金の返済(△328百万円)によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率	68.4%	74.9%	77.1%
時価ベースの自己資本比率	—	132.3%	95.6%
債務償還年数(年)	1.6	2.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.0	20.3	45.1

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数)により算出しています。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 当社は平成16年12月3日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成16年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 次期の見通し

次期（51期）の世界経済も、BRICs諸国の経済成長が続くと予想され、エネルギー・素材の価格は引き続き高止まりが予想されます。このことは、当社にとりましてコストアップ要因となり、更なる無駄の排除と経費削減が必要であると考えております。販売面では、自動車排ガス触媒用の製品を中心に堅調な需要が予想されますが、生産能力が上限に近付いており、下期の新工場稼働までは、大幅な売上高の増加は期待できません。このため、次期の売上高は微増となるのに対し、新工場建設による減価償却費と研究開発費の増加が不可避となっております。これらの結果、次期の売上高は12,000百万円（50期実績比2.8%増）、経常利益800百万円（50期実績比18.9%減）、当期純利益470百万円（50期実績比23.4%減）と予想しております。

(4) 事業等のリスク

本文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

(特定業界への依存について)

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス（その他に含む）などの広義の自動車関連業界向け製品は、当社売上高の凡そ70%を占めております。従いまして、業界の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、自動車関連業界は、仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界であります。

当社は、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。更に、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に大きく影響を与える可能性があります。

(原料の仕入（輸入）について)

当社の主要製品に使用される原材料（ジルコニウム鉱石・ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料）は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては販売価格に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動に影響を受ける可能性があります。当社は原料に多くの工程を経て付加価値をつけて販売しており、直接的に影響を受ける度合いは必ずしも大きいものではありません。ただし、これら使用原材料のうち、ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料については、そのほとんどが中国で生産されているため、今後の中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動による影響について)

当社は、短期的にはドル建ての輸入額と輸出額をバランスさせ、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、長期的には為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(法的規制について)

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法などの法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令、もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社は、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社の生産活動に支障を来す可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科目	注記 番号	第49期事業年度 (平成17年3月20日)		第50期事業年度 (平成18年3月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,596,617		2,115,857	
2. 受取手形	※5		1,038,853		845,728	
3. 売掛金			1,846,579		2,525,582	
4. 製品			859,773		846,659	
5. 原材料			744,057		787,972	
6. 仕掛品			627,944		709,525	
7. 貯蔵品			6,741		10,570	
8. 前渡金			34,950		15,341	
9. 前払費用			13,912		7,851	
10. 未収入金			114,711		186,715	
11. 未収消費税等			13,874		25,616	
12. 繰延税金資産			104,621		133,446	
13. その他			3,020		871	
貸倒引当金			△ 910		△ 1,070	
流動資産合計			8,004,750	63.1	8,210,668	63.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,852,496		1,891,300		
減価償却累計額		867,397	985,098	958,892	932,408	
(2) 構築物		295,664		298,744		
減価償却累計額		223,215	72,449	232,577	66,167	
(3) 機械及び装置		6,490,165		7,122,123		
減価償却累計額		4,821,106	1,669,058	5,335,034	1,787,088	
(4) 車両運搬具		82,547		83,532		
減価償却累計額		70,953	11,594	74,359	9,172	

科目	注記 番号	第49期事業年度 (平成17年3月20日)		第50期事業年度 (平成18年3月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(5) 器具備品	※1	634,172		723,229		
減価償却累計額		489,187	144,984	540,315	182,914	
(6) 土地			813,555		1,032,622	
(7) 建設仮勘定			239,753		293,383	
有形固定資産合計			3,936,493	31.0	4,303,758	33.1
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			2,483		2,483	
(2) ソフトウェア			223,817		168,427	
無形固定資産合計			226,300	1.8	170,910	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			89,602		143,205	
(2) 関係会社株式			17,500		17,500	
(3) 長期貸付金			208,989		—	
(4) 従業員長期貸付金			19,805		9,057	
(5) 長期前払費用		5,206		937		
(6) 保証金及び敷金		144,923		136,549		
(7) その他		39,158		30,020		
貸倒引当金		△ 60		—		
投資その他の資産合計		525,125	4.1	337,269	2.6	
固定資産合計		4,687,919	36.9	4,811,937	37.0	
資産合計		12,692,669	100.0	13,022,606	100.0	

科目	注記 番号	第49期事業年度 (平成17年3月20日)		第50期事業年度 (平成18年3月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			458,628		127,900	
2. 買掛金	※3		320,756		511,186	
3. 短期借入金			200,000		200,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※1		328,280		204,450	
5. 未払金			242,823		551,103	
6. 未払費用			168,712		194,305	
7. 未払法人税等			176,781		276,363	
8. 預り金			—		14,689	
9. 設備関係支払手形			254,003		62,299	
10. 賞与引当金			163,438		213,200	
11. その他			70		1,493	
流動負債合計			2,313,493	18.2	2,356,992	18.1
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		708,875		504,425	
2. 繰延税金負債			146,270		107,146	
3. 退職給付引当金			22,604		13,640	
固定負債合計			877,750	6.9	625,211	4.8
負債合計			3,191,243	25.1	2,982,204	22.9
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※2		787,100	6.2	787,100	6.0
1. 資本準備金		1,194,589		1,194,589		
資本剰余金合計			1,194,589	9.4	1,194,589	9.2

科目	注記 番号	第49期事業年度 (平成17年3月20日)		第50期事業年度 (平成18年3月20日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
Ⅲ 利益剰余金							
1. 利益準備金		35,000		35,000			
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		196,312		154,305			
(2) 資産圧縮積立金		97,835		75,469			
(3) 別途積立金		6,620,000		7,050,000			
3. 当期未処分利益		537,485		679,831			
利益剰余金合計			7,486,633	59.0		7,994,605	61.4
Ⅳ その他有価証券評価差額 金			33,103	0.3		64,107	0.5
資本合計			9,501,426	74.9		10,040,402	77.1
負債・資本合計			12,692,669	100.0		13,022,606	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

科目	注記 番号	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,267,393	100.0		11,672,549	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		752,032				859,773	
2. 当期製品製造原価		6,317,417				7,370,575	
3. 当期製品仕入高		1,377,724				1,378,556	
合計		8,447,174				9,608,906	
4. 製品期末たな卸高		859,773	7,587,401	73.9	846,659	8,762,246	75.1
売上総利益			2,679,992	26.1		2,910,302	24.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		204,695				216,862	
2. 広告宣伝費		21,310				17,874	
3. 貸倒引当金繰入額		—				100	
4. 市場調査費		1,544				1,096	
5. 役員報酬		87,300				96,000	
6. 給料		289,139				277,373	
7. 賞与		63,646				85,775	
8. 賞与引当金繰入額		38,227				48,916	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		4,300				—	
10. 退職給付費用		33,055				25,304	
11. 法定福利費		65,479				69,351	
12. 福利厚生費		19,915				39,668	
13. 旅費交通費		51,491				58,241	
14. 通信費		19,500				17,064	
15. 水道光熱費		13,567				14,075	
16. 交際費		8,909				8,906	
17. 消耗品費		4,474				4,476	
18. 事務用消耗品費		9,642				9,332	
19. 租税公課		7,436				25,907	
20. 賃借料		55,080				50,145	
21. 減価償却費		86,526				85,274	
22. 支払手数料		40,818				48,807	

科目	注記 番号	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
23. 修繕費		25,239			29,767		
24. 保険料		11,746			11,842		
25. 寄附金		2,180			291		
26. 検査費		892			886		
27. 会費		2,782			3,641		
28. 教育訓練費		8,038			4,128		
29. 雑費		69,623			75,086		
30. 研究開発費	※1	475,066	1,721,631	16.8	653,413	1,979,613	16.9
営業利益			958,360	9.3		930,689	8.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10,293			8,059		
2. 受取配当金		289			2,072		
3. 受取保険金		3,200			4,476		
4. 為替差益		—			44,647		
5. 雑収入		16,137	29,920	0.3	15,620	74,876	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		25,779			16,644		
2. 新株発行費		10,847			—		
3. 上場関係費用		37,573			—		
4. 雑損失		2,545	76,746	0.7	1,960	18,604	0.1
經常利益			911,535	8.9		986,961	8.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		4,930	4,930	0.0	—	—	—

科目	注記 番号	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	5,711			5,004		
2. 減損損失	※3	—			30,524		
3. 訴訟損失額		138,909	144,621	1.4	—	35,528	0.3
税引前当期純利益			771,844	7.5		951,432	8.2
法人税、住民税及び 事業税		310,000			427,000		
法人税等調整額		6,250	316,250	3.1	△ 89,139	337,860	2.9
当期純利益			455,594	4.4		613,572	5.3
前期繰越利益			81,890			96,758	
中間配当額			—			30,500	
当期未処分利益			537,485			679,831	

(3) 製造原価明細書

科目	注記 番号	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,041,238	46.2	3,726,429	49.3
II 労務費		1,377,633	20.9	1,473,513	19.5
III 経費		2,166,261	32.9	2,362,778	31.2
当期総製造費用		6,585,133	100.0	7,562,721	100.0
期首仕掛品たな卸高		457,841		627,944	
合計		7,042,974		8,190,666	
他勘定振替高	※2	97,612		110,564	
期末仕掛品たな卸高		627,944		709,525	
当期製品製造原価		6,317,417		7,370,575	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、製品別総合原価計算による、実際原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第49期事業年度	第50期事業年度
外注加工費 (千円)	289,123	336,709
減価償却費 (千円)	641,472	672,561

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第49期事業年度	第50期事業年度
研究開発費 (千円)	88,296	105,726
検査費 (千円)	3,240	816
広告宣伝費 (千円)	4,902	3,964
その他 (千円)	1,172	57
合計	97,612	110,564

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		771,844	951,432
減価償却費		754,015	798,456
減損損失		—	30,524
賞与引当金の増加額・減少額(△)		1,654	49,762
退職給付引当金の増加額・減少額(△)		△ 38,144	△ 8,964
役員退職慰労引当金の減少額		△ 79,800	—
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		△ 4,930	100
受取利息及び受取配当金		△ 10,583	△ 10,132
支払利息		25,779	16,644
為替差損益		8,337	△ 30,554
有形固定資産除却損		4,071	5,004
無形固定資産除却損		770	—
売上債権の増加額(△)・減少額		△ 60,472	△ 558,995
たな卸資産の増加額(△)・減少額		△ 589,089	△ 116,210
未収消費税等の増加額(△)・減少額		26,956	△ 11,742
その他資産の増加額(△)・減少額		△ 16,991	50,937
仕入債務の増加額・減少額(△)		△ 41,334	△ 155,639
未払金・未払費用の増加額・減少額(△)		△ 107,058	68,827
その他負債の増加額・減少額(△)		163,188	33,719
役員賞与の支払額		△ 19,500	△ 14,100
小計		788,714	1,099,069
利息及び配当金の受取額		10,197	11,643
利息の支払額		△ 26,397	△ 16,618
損害賠償金の支払額		△ 189,909	—
法人税等の支払額		△ 46,664	△ 345,023
営業活動によるキャッシュ・フロー		535,940	749,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 729,180	△ 1,068,043
無形固定資産の取得による支出		△ 57,049	△ 13,221
長期前払費用の増加による支出		—	△ 206
投資有価証券の取得による支出		△ 1,384	△ 1,407
貸付けによる支出		△ 4,050	△ 4,220
貸付金の回収による収入		30,096	237,761
その他の投資等の減少額		12,560	22,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 749,007	△ 827,259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△ 50,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 393,182	△ 328,280
株式の発行による収入		1,015,200	—
配当金の支払額		△ 33,775	△ 91,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		538,242	△ 419,321
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 3,749	16,751
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		321,425	△ 480,759
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,275,191	2,596,617
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,596,617	2,115,857

(5) 利益処分案

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	第49期事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月16日)		第50期事業年度 株主総会予定日 (平成18年6月16日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			537,485		679,831
II 任意積立金取崩高					
1. 資産圧縮積立金取崩高		22,365		16,399	
2. 特別償却準備金取崩高		50,026	72,392	51,357	67,757
合計			609,877		747,588
III 利益処分額					
1. 配当金		61,000		97,600	
2. 役員賞与金		14,100		—	
(うち監査役賞与金)		(—)		(—)	
3. 任意積立金					
特別償却準備金		8,019		11,678	
別途積立金		430,000	513,119	500,000	609,278
IV 次期繰越利益			96,758		138,310

(注) 1株当たり配当金の内訳

	第49期事業年度 (平成17年3月期)			第50期事業年度 (平成18年3月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	25 00	0 00	25 00	32 50	12 50	20 00
創立50周年記念配当	0 00	0 00	0 00	22 50	12 50	10 00
	0 00	0 00	0 00	10 00	0 00	10 00

重要な会計方針

項目	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年12月3日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行ない、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では、募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>当該新株発行に際しての募集価額（発行価格）と引受価額との差額は、51,840千円であり、引受証券会社が発行を行ない、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（従来方式）によっていた場合に比べ、新株発行費が51,840千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>前期まで、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当事業年度において役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金全額を取崩しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建仕入債務及びそれらの外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社の「経理規程」及び「外貨建取引管理手順書」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

項目	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。	—————
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は30百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
—————	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差益」の金額は、990千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期事業年度 (平成17年3月20日)	第50期事業年度 (平成18年3月20日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">853,065千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,028</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">一年以内返済</td> </tr> <tr> <td> 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,295千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">577,625</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,920</td> </tr> </table>	建物	853,065千円	土地	418,963	計	1,272,028	一年以内返済		予定の長期借入金	255,295千円	長期借入金	577,625	計	832,920	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">810,368千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,332</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">一年以内返済</td> </tr> <tr> <td> 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,950千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">410,675</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,625</td> </tr> </table>	建物	810,368千円	土地	418,963	計	1,229,332	一年以内返済		予定の長期借入金	166,950千円	長期借入金	410,675	計	577,625
建物	853,065千円																												
土地	418,963																												
計	1,272,028																												
一年以内返済																													
予定の長期借入金	255,295千円																												
長期借入金	577,625																												
計	832,920																												
建物	810,368千円																												
土地	418,963																												
計	1,229,332																												
一年以内返済																													
予定の長期借入金	166,950千円																												
長期借入金	410,675																												
計	577,625																												
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">8,560,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,440,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	8,560,000株	発行済株式総数	普通株式	2,440,000株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">19,520,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,880,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	19,520,000株	発行済株式総数	普通株式	4,880,000株																
授権株式数	普通株式	8,560,000株																											
発行済株式総数	普通株式	2,440,000株																											
授権株式数	普通株式	19,520,000株																											
発行済株式総数	普通株式	4,880,000株																											
<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">107,830千円</td> </tr> </table> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は33,103千円であります。</p>	買掛金	107,830千円	<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,909千円</td> </tr> </table> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は64,107千円であります。</p>	買掛金	100,909千円																								
買掛金	107,830千円																												
買掛金	100,909千円																												
<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,195千円</td> </tr> </table>	受取手形	51,195千円	—————																										
受取手形	51,195千円																												

発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円) (売出価格)	資本組入額 (円)
前事業年度	平成16年4月20日	株式分割 (1:10)	1,926,000	—	—
	平成16年12月3日	一般募集	240,000	3,600	1,403
	平成17年1月6日	第三者割当	60,000	3,600	1,403
当事業年度	平成17年11月10日	株式分割 (1:2)	2,440,000	—	—

(損益計算書関係)

第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)														
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 475,066千円 ※2 主な固定資産除却損は、建物付属設備 2,685千円、器具備品 1,266千円であります。	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 653,413千円 ※2 主な固定資産除却損は、機械装置 4,369千円であります。 ※3 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大阪府 吹田市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>5,011</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,962</td> </tr> <tr> <td>島根県 江津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、帳簿価額に対して時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,524千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、大阪府吹田市の遊休資産については、不動産鑑定評価額に基づいて算出された売却予定額により算定し、島根県江津市の遊休資産については、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	損失額 (千円)	大阪府 吹田市	遊休資産	建物	5,011	土地	23,962	島根県 江津市	遊休資産	土地	1,550
場所	用途	種類	損失額 (千円)												
大阪府 吹田市	遊休資産	建物	5,011												
		土地	23,962												
島根県 江津市	遊休資産	土地	1,550												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月20日現在) 現金及び預金勘定 2,596,617千円 預入期間が3ヶ月を超えるもの — 現金及び現金同等物 2,596,617	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月20日現在) 現金及び預金勘定 2,115,857千円 預入期間が3ヶ月を超えるもの — 現金及び現金同等物 2,115,857

(リース取引関係)

第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">75,250</td> <td style="text-align: right;">48,750</td> <td style="text-align: right;">26,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,250</td> <td style="text-align: right;">48,750</td> <td style="text-align: right;">26,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	75,250	48,750	26,500	合計	75,250	48,750	26,500	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">49,500</td> <td style="text-align: right;">35,475</td> <td style="text-align: right;">14,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,500</td> <td style="text-align: right;">35,475</td> <td style="text-align: right;">14,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	49,500	35,475	14,025	合計	49,500	35,475	14,025
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	75,250	48,750	26,500																						
合計	75,250	48,750	26,500																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	49,500	35,475	14,025																						
合計	49,500	35,475	14,025																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	12,801千円																								
1年超	14,708千円																								
合計	27,510千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料	37,049千円																								
減価償却費相当額	33,727千円																								
支払利息相当額	1,322千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第49期事業年度（平成17年3月20日）			第50期事業年度（平成18年3月20日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	33,872	89,602	55,729	35,279	143,205	107,925
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	33,872	89,602	55,729	35,279	143,205	107,925
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	33,872	89,602	55,729	35,279	143,205	107,925

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第49期事業年度（平成17年3月20日）	第50期事業年度（平成18年3月20日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
関連会社株式		
非上場株式	17,500	17,500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連での外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建仕入債務及びそれらの外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動のリスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、適格退職年金契約による給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第49期事業年度 (平成17年3月20日)	第50期事業年度 (平成18年3月20日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,212,028	△1,258,296
(2) 年金資産 (千円)	1,184,019	1,505,516
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△28,008	247,219
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	5,404	△260,859
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額純額 (千円)	△22,604	△13,640
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (千円)	△22,604	△13,640

3. 退職給付費用の内訳

	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
退職給付費用 (千円)	129,176	109,548
(1) 勤務費用 (千円)	89,620	89,755
(2) 利息費用 (千円)	24,593	24,240
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△20,894	△23,680
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	33,037	15,882
(5) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	2,818	3,350

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第49期事業年度 (平成17年3月20日)	第50期事業年度 (平成18年3月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第49期事業年度 (平成17年3月20日)	第50期事業年度 (平成18年3月20日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額 (千円)	—	144
賞与引当金繰入限度超過額 (千円)	66,355	86,559
未払事業税否認額 (千円)	18,270	24,563
一括償却資産 (千円)	9,848	8,429
社会保険料 (千円)	8,567	11,852
その他 (千円)	1,579	1,896
繰延税金資産合計 (千円)	104,621	133,446
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金不算入額 (千円)	9,177	5,537
投資有価証券評価損否認 (千円)	14,521	14,521
たな卸資産評価損 (千円)	—	14,620
固定資産償却超過額 (千円)	7,616	6,340
減損損失 (千円)	—	12,280
その他 (千円)	2,090	2,090
繰延税金資産合計 (千円)	33,406	55,391
繰延税金負債		
特別償却準備金 (千円)	△ 105,467	△ 78,346
資産圧縮積立金 (千円)	△ 51,583	△ 40,374
その他有価証券評価差額金 (千円)	△ 22,626	△ 43,817
繰延税金負債合計 (千円)	△ 179,677	△ 162,538
繰延税金負債の純額 (千円)	△ 146,270	△ 107,146

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第49期事業年度 (平成17年3月20日)	第50期事業年度 (平成18年3月20日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	法定実効税率 (%)	40.6
	(調整)	
	交際費等永久に損金算入されない項目	0.5
	住民税均等割等	0.7
	IT投資促進税制等による税額控除	△ 7.3
	その他	1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5

(持分法損益等)

	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
関連会社に対する投資の額 (千円)	17,500	17,500
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	28,558	29,020
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	5,342	2,211

(関連当事者との取引)

第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱アイ・ディ・ユー	高知県高知市	50,000	電融安定化酸化ジルコニウム製造	(所有) 直接 35	兼任 2人	当社製品の製造	製品の購入	766,017	買掛金	107,830

(注) 1. 上記の金額については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. ㈱アイ・ディ・ユーとの取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社を含む出資会社による協議により決定しております。

第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱アイ・ディ・ユー	高知県高知市	50,000	電融安定化酸化ジルコニウム製造	(所有) 直接 35	兼任 1人	当社製品の製造	製品の購入	727,806	買掛金	100,909

(注) 1. 上記の金額については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. ㈱アイ・ディ・ユーとの取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社を含む出資会社による協議により決定しております。

(1株当たり情報)

第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
1株当たり純資産額	3,888.25円	1株当たり純資産額	2,057.46円
1株当たり当期純利益	197.54円	1株当たり当期純利益	125.73円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと想定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと想定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	3,764.83円	1株当たり純資産額	1,944.12円
1株当たり当期純利益	310.64円	1株当たり当期純利益	98.77円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
当期純利益(千円)	455,594	613,572
普通株主に帰属していない金額(千円)	14,100	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,100)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	441,494	613,572
期中平均株式数(株)	2,235,000	4,880,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	17年3月期		18年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭
1株当たり当期純利益	52 32	98 77	58 98	125 73
1株当たり配当金	0 00	12 50	6 25	20 00
1株当たり株主資本	1,926 07	1,944 12	1,991 59	2,057 46

(注) 平成18年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年11月10日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>1. 新工場建設について</p> <p>当社は、平成17年5月6日開催の取締役会において、生産能力の向上とリスク分散を視野に入れた新工場の建設に着手するため、交渉を開始することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新設の目的</p> <p>燃料電池材料を含むファインセラミックス材料の将来の生産数量増に備えるためと、大阪工場での研究開発体制を強化。</p> <p>(2) 主な設備投資の概要</p> <p>①建設場所 福井県福井市「テクノポート福井」(工業団地)</p> <p>②着工予定時期：平成17年度中</p> <p>③稼動予定時期：平成19年度中</p> <p>④敷地面積：約5,000坪</p> <p>⑤生産能力：最終的に2,500トン規模</p> <p>⑥製造品目： ファインセラミックス材料 電子部品材料等</p> <p>⑦総投資予定額：総額 約40億円</p>	<hr/>

5. 生産、仕入及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	第 49 期事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)		第 50 期事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)		増 減	
	生産高 (千円)	割合 (%)	生産高 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	前年比 (%)
ジルコニウム化合物	5,464,161	86.5	6,336,404	86.0	872,243	116.0
その他	853,256	13.5	1,034,171	14.0	180,915	121.2
合 計	6,317,417	100.0	7,370,575	100.0	1,053,158	116.7

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 事業の説明は用途別の説明を行っておりますが、同一品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難であるため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

製 法 別	第 49 期事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)		第 50 期事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)		増 減	
	生産高 (千円)	割合 (%)	生産高 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	前年比 (%)
湿式工程品	5,101,491	80.8	5,932,343	80.5	830,852	116.3
乾式工程品	367,489	5.8	449,731	6.1	82,242	122.4
セシウム品	237,155	3.7	318,611	4.3	81,455	134.3
溶液品	611,280	9.7	669,889	9.1	58,609	109.6
合 計	6,317,417	100.0	7,370,575	100.0	1,053,158	116.7

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 原材料・仕入製品仕入実績

当事業年度における原材料及び仕入製品の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品 目	第 49 期事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)		第 50 期事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)		増 減	
	仕入高 (千円)	割合 (%)	仕入高 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	前年比 (%)
原材料						
ジルコニウム化合物	1,840,124	55.0	1,976,310	52.3	136,185	107.4
その他	1,507,478	45.0	1,800,265	47.7	292,786	119.4
計	3,347,602	100.0	3,776,575	100.0	428,972	112.8
仕入製品						
ジルコニウム化合物	946,306	68.7	952,614	69.1	6,307	100.7
その他	431,418	31.3	425,942	30.9	△ 5,476	98.7
計	1,377,724	100.0	1,378,556	100.0	831	100.1
合 計	4,725,327		5,155,131		429,803	109.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

①当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

品 目	第 49 期事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)		第 50 期事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)		増 減	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	前年比 (%)
ジルコニウム化合物	8,781,180	85.5	9,803,097	84.0	1,021,916	111.6
その他	1,486,212	14.5	1,869,451	16.0	383,238	125.8
合 計	10,267,393	100.0	11,672,549	100.0	1,405,155	113.7

用途別販売実績

品 目	第 49 期事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)		第 50 期事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)		増 減	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	前年比 (%)
触媒	5,299,527	51.6	6,371,238	54.6	1,071,711	120.2
電子材料・酸素センサー	1,659,015	16.2	1,695,687	14.5	36,671	102.2
耐火物・ブレーキ材	1,585,483	15.4	1,674,507	14.3	89,023	105.6
ファインセラミックス	756,275	7.4	911,546	7.8	155,270	120.5
その他	967,090	9.4	1,019,569	8.8	52,478	105.4
合 計	10,267,393	100.0	11,672,549	100.0	1,405,155	113.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高並びに割合は、次のとおりであります。

なお、() 内は販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

品 目	第 49 期事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)		第 50 期事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)		増 減	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	前年比 (%)
北米	1,755,070	42.5	1,890,497	42.4	135,427	107.7
欧州	1,272,756	30.9	1,331,989	29.9	59,233	104.7
アジア	867,398	21.0	1,008,060	22.6	140,661	116.2
その他	231,349	5.6	225,528	5.1	△ 5,820	97.5
合 計	4,126,575 (40.2)	100.0	4,456,076 (38.2)	100.0	329,501	108.0

3. 当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第 49 期事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)		第 50 期事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
エヌ・イーケムキャット㈱	—	—	1,319,964	11.3

(注) 前事業年度のエヌ・イーケムキャット㈱については、当該割合が 100 分の 10 未満のため、記載を省略しています。

6. 役員の異動

該当事項はありません。